

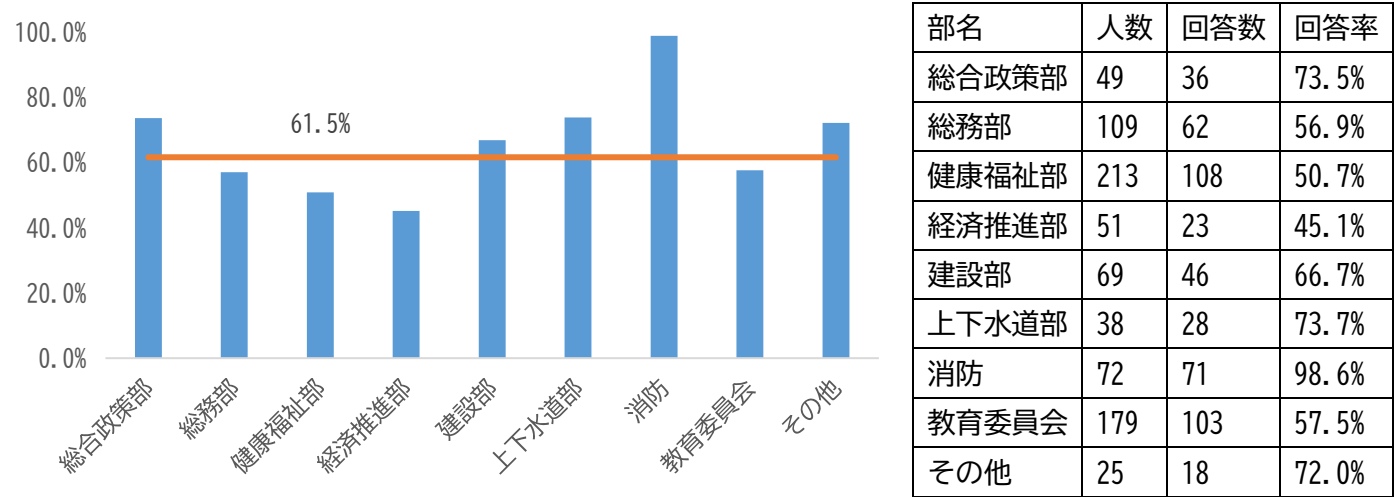
協働に関する職員アンケート調査結果

職員の協働に関する意識調査を行うため、職員（会計年度任用職員を含む）805 名を対象に、アンケート調査を実施しました。回答件数は497 件、回答率は61.7%でした。ご協力ありがとうございました。

1. 回答者所属

所属を特定できない回答が2件あったため、有効回答495件、回答率61.5%となりました。

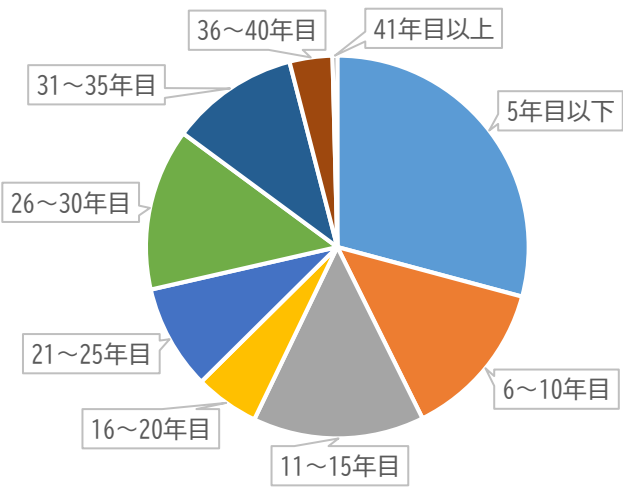
総合政策部、建設部、上下水道部、消防、その他で全体の回答率を上回りました。



※ その他：議会事務局、危機管理室、出納室、選挙管理委員会、監査委員事務局

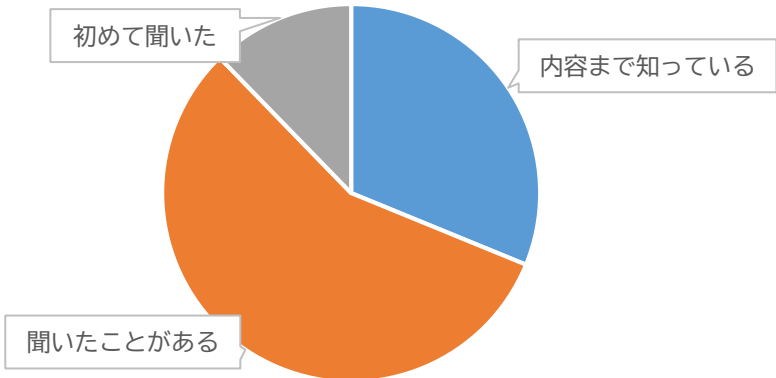
2. 勤続年数

勤続年数	回答数	割合
5 年目以下	145	29.2%
6～10 年目	67	13.5%
11～15 年目	72	14.5%
16～20 年目	27	5.4%
21～25 年目	44	8.9%
26～30 年目	68	13.7%
31～35 年目	54	10.9%
36～40 年目	18	3.6%
41 年目以上	2	0.4%



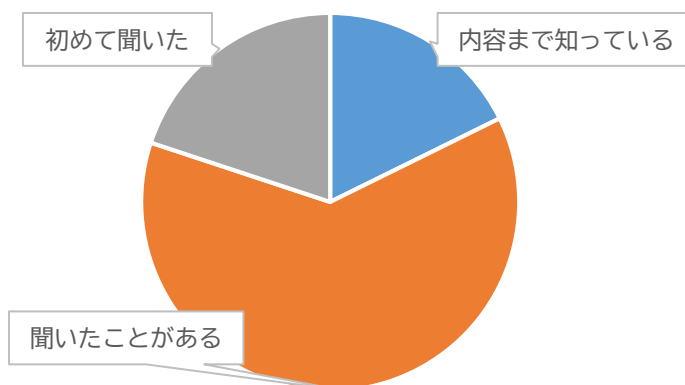
3. 「橋本市の自治と協働をはぐくむ条例」について、どの程度知っていますか。

選択肢	回答数	割合
内容まで知っている	155	31.2%
聞いたことがある	281	56.5%
初めて聞いた	61	12.3%



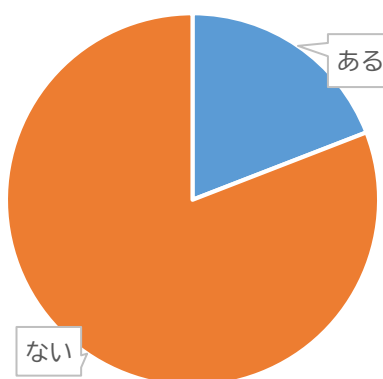
4. 平成 20 年策定の「橋本市協働の基本指針」について、どの程度知っていますか。

選択肢	回答数	割合
内容まで知っている	88	17.7%
聞いたことがある	310	62.4%
初めて聞いた	99	19.9%



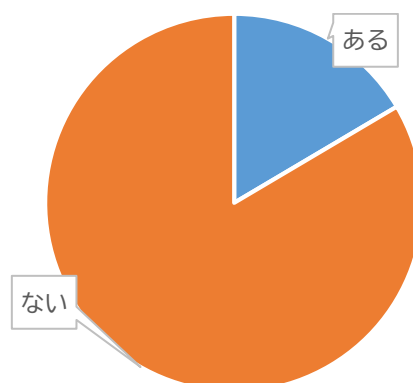
5. 今年度の担当業務において、地縁組織（区・自治会など）や市民活動団体（ボランティア団体・特定非営利活動法人など）と協働の実績はありますか。

選択肢	回答数	割合
ある	95	19.1%
ない	402	80.9%



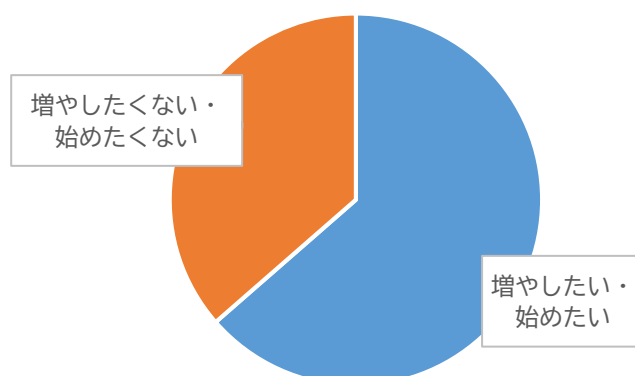
6. 今年度、業務以外で協働の取組みを行ったことがありますか。

選択肢	回答数	割合
ある	82	16.5%
ない	415	83.5%



7. あなたは今後、協働を増やしたい・始めたいと思いますか。

選択肢	回答数	割合
増やしたい・始めたい	316	63.6%
増やしたくない・始めたくない	181	36.4%



※ 以降は自由記述に関する回答です。回答は抜粋で、原文のままとなっています。

8. 今年度の担当業務において、地縁組織（区・自治会など）や市民活動団体（ボランティア団体・特定非営利活動法人など）と協働の実績はありますか。

事業名、概要、主な成果、課題を記載して下さい。（担当業務の協働の実績のうち、主なもののひとつ）

【事業名】生活支援体制整備事業 【概要】市内10地域での助け合い活動、協議体 【主な成果】各地区で活動の工夫が始まっている 【課題】生活支援コーディネーターの力量により活動に差。
【事業名】人権講演会 【概要】人権啓発推進委員会、公民館が共催し、地域全体で人権意識を高める。 【主な成果】地域の方々のお力により無事に開催することができた。 【課題】開催にあたり地域のボランティアの方々が準備、片付けなど、ほとんどしてくださっているが、高齢化もすすみ、いつまで続くかわからない。
【事業名】学校図書館活動 【概要】学校の図書館における環境整備活動（季節の装飾等） 【主な成果】主に図書室内の環境整備に協力していただき、児童の図書館利用推進に貢献してくれている。 【課題】児童の保護者によるボランティアさんである場合、児童の卒業とともに後継者がいなくなることがある。
【事業名】すこやか橋本まなびの日 【概要】各種団体と協働で、心身ともに健康な人づくり、温かいふれあいの地域づくりの契機する。 【主な成果】各種団体のメンバー等で構成された実行委員と事業内容を精査するとともに、令和5年度は38団体が当日出展や準備・片付けを行った。 【課題】目的や取組方の共有ができておらず、団体がお客様になってしまうこともある。
【事業名】共育コミュニティ 【概要】学校・家庭・地域が一体となって、子どもの育ちをささえるなかで、人と人とのつながりを深め暮らしやすい地域づくりを目指す 【主な成果】コミュニティスクールと共育コミュニティが一体となって進んできている 【課題】関わってくれる人の固定化
【事業名】陶磁器リサイクル交換会の開催 【概要】区・自治会主催で陶磁器等の交換会の開催。残ったものについてはリサイクル業者に引き渡し 【主な成果】埋立量の削減。 （R4年度実績 リユース量（市民持ち帰り）：1,509kg リサイクル量：17,820kg） 【課題】地域により開催数にムラがあること

【事業名】橋本市の自治と協働をはぐくむ委員会 【概要】橋本市の自治と協働をはぐくむ条例の実効性の検証と見直しを行う委員会。検証と見直しに加えて、協働の推進活動も行っている。 【主な成果】行政のみでは出てこない豊富なアイデアが次々に湧き出てくる。魅力的な広報記事や展示パネルなど 【課題】委員会活動はとても活発だが、市全体の取り組みとするための仕組み作りができていない。
【事業名】橋本市アダプト制度 【概要】公園等のボランティアによる清掃活動など 【主な成果】公園内の保全 【課題】活動団体の高齢化と人員減少
【事業名】自主防災組織 【概要】地域の防災力の向上のため、地域と協働し防災訓練や防災講話を実施 【主な成果】地域の防災力の更なる向上 【課題】地域によって、防災意識に温度差があるため、基本的な防災意識の啓発を行い、市内全体の防災意識の底上げが必要であると考えます。
【事業名】空家発生予防プロジェクト 【概要】地域が主体となって取り組む空家発生予防に関するモデル構築のため先進的に取り組む地域を選定し、出前講座、実態調査、意向調査等を実施。 【主な成果】城山台、岸上、嵯峨谷の3地区をモデルとして選定し、出前講座、実態調査、意向調査等を実施した。 【課題】モデル構築用の試験的な取組のため、市職員が労力をかけて作業を進めた。出前講座については、三者三様の良いモデルになった。実態調査や意向調査は地域主体で取り組むには労力が大きい。

9. 協働を推進する上での、全庁的な課題と、その課題が発生していると思われる理由を挙げてください。

- 地域連携なのかコストカットがメインなのか、協働のそもそもの意味を理解できていない。
- 協働の実績を広報し、具体例を示すことで、取り組むきっかけを作ることができるのでは。
- 部を超えて連携が必要だと思います。
- 人的、時間的な余裕が少ないと思います。なにか取り組みを増やすのであれば何かを止めるなど現在の業務量を把握して、優先度、重要度に基づいた明確な業務の順位付け、配分が必要だと思います。
- 協働に対する認識不足、理解不足がありどのような形で取り組んでよいのか不透明。

10. 「あなたは今後、協働を増やしたい・始めたいと思いますか」選んだ理由

○ 増やしたい・始めたい

- 職員数が減少し財源も限られる中、これまでのような市役所主体の行政では社会情勢の変化に対応した行政運営ができなくなっている。住民の側も、高齢化で地域の活動を担える人が減少し、若年層は他府県での就業のため地域との繋がりが希薄など、動ける人材の確保ができないと聞きます。行政と市民が協力し、それぞれの知識や能力を活かし補い合うことが大切と考えます。

- 地域に沿った地域運営を行っていくためには、市民と行政が目的を共有し同じ方向を向いてともに進んでいく必要があり、そのためには協働が必要不可欠だと思うから。
- 市役所という狭い世界だけで橋本市は成立しない。住民含めて魅力的な橋本市を作っていく必要があると思う。
- 市職員のマンパワーが不足しており、行政のみで多様化した市民サービスを提供することが困難であるため。

○ 増やしたくない・始めたくない

- 教育委員会は市民協働で行う事業が多く、今以上に増やしていくには、体制の見直しが必要になると考えます。
- 今はまだ協働による効果がどのようなものなのかが分かりかねる。効果、メリットを明確に理解した上で増やす、増やさないを判断できればと思う。
- 現在の業務において、個人情報や専門知識が必要なものが多く、協働に適さないため。
- 協働を増やすという概念はかえって協働を減らしてしまうと思います。できるときにできる人がやることが継続して協働できると考えているから。

11. 協働を市民に広めるためにはどのような方法が考えられると思いますか。

- 市が現在市民協働に取り組んでいる内容を特集したものを広報に折り込んで参加を募ったり、SNS等でPRして参加を呼び掛けてはどうか。
- 関係性を築き、自発的に行動して貰えることを育む環境づくりが大切であると思います。本人の持てる個性を最大限に発揮できる環境が協働を進めていき、広めていく上で重要であると思います。
- 学生や子育て世代など若い人に知ってもらうため、学校や若い人が集まるイベント等での活動で地域通貨のポイントを付与するなどは、分かりやすく効果的だと思います。
- 地域づくりを全職員で行うくらいの意気込みが必要。一方で、自然と協働しているが職員側が気が付いていない場合もある。有償ボランティアを促進すべき。ボランティアは無料という意識を変える。
- 学校現場での子供たちへの情報提供・啓発そこから少しでも家庭での話題の一つとなれば
- 協働を実践する人材を養成し、その人材が地域で実践活動を行うこと。協働を実践した人への地域ポイント付与などインセンティブの付与
- 「協働」という言葉の一人歩きとならないよう、例えば、地域課題の解決など共通の目的に対して、共に考え、協力しながら取り組んでいる現在の活動自体が協働であることを知ってもらい、身近にあるものだと再認識が必要ではないでしょうか。
- 橋本市の頻回な啓蒙活動（橋本市民として、橋本市の「協働」への意欲が見えないため）職員の「協働」の理解促進（全国の協働事例を職員に知ってもらうなど、具体的なことを知ると自分の仕事との繋がりが見えて協働への取り組みに繋がりがやすいかも）
- 行政への理解を広げ、市民自ら参加できる機会を確保し、増やす。市職員はもっと地域活動やボランティア活動に積極的に参加し、自らのネットワークを広げる。（例）イベント実施時は、必ず市民ボランティアの活動場所を確保する。活動後は、活動報告を貰い、市民の気づきを共有し、次回実施時に活かす。（見える形で）

12. 職員への協働研修を今後も検討しています。どのような研修が良い（参加したい）と思いますか。

- 具体的な取り組みを複数わかりやすく伝えてもらえるような研修であれば、これならやってみようかなと思えるかもしれないので、抽象的な言葉ばかりではなく、具体例がわかる研修が良いと思います。
- 先進事例を詳しく学べるオンライン研修と、参加・実践型で短時間の研修があれば、多くの職員が参加しやすいと思います。
- 協働を行うにはどうしたら良いかを、先進自治体の職員を講師として招き、その話を基にしてグループ討論する。
- 体験型の研修。すでに取り組んでいる協働に、担当課外の職員が参加するなど、一度どのようなことをやっているか経験すれば、意識の向上や課題の解決につながると考える。
- 全職員に協働について学習できるような研修を望みます。e ラーニング型式だと自分のタイミングで学習できるので良いと思います。
- 地域担当職員を設けている本市において、市内在住の各職員に対しては、在住区との協働が必要と考える。このことから、自治体職員における在住地域での協働の取り組み事例や方法について、講師等により研修を重ねれば良いと考える。
- ポイントを絞った短時間の研修を複数回実施する。継続して意識できる研修が良いと思います。
- 実施事例と効果を発表し、自分でもできるという可能性を芽生えさせる
- 今、具体的に進んでいる協働の取組みが市の中でどんなものがどのように行われているかを職員間でも共有してほしい。
- 毎年実施してくださっている研修ですが、職場推進員が参加する課室が多く、同じ職員ばかり参加しているところもあるようですので、幅広い職員に参加してもらえる仕組みになればいいなと思います。
- 講演を聞いたりグループワークをすることも知識をつけるには有効だと思いますが、実際に行っている協働の取組みに参加することで具体的なイメージができるのではないかと思います。
- 協働は必要だ、やり方は自分で考えろ。という内容ではついていけない人が多いと思う。「ある特定の業務」での協働を考える。というように、テーマを限定して研修することで、協働に取り組む具体的な工程が掴みやすくなるだろうか？
- 現在、はぐくむ委員と一緒に机上での研修が多いですが、実際に自治会等で実施しているイベント等を職員が参加するような研修にしてはどうか。（自治体の理解が必要ではありますが）
- 課に通知して人選させる手法は参加者に偏りが出ます。協働研修の場合は、数年間で満遍なく色々な職員に当たるように指名した方が良いと思います。